

【様式1】

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第1 / 四半期分)

(独立行政法人名:自動車事故対策機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度適性診断システム(Windows)の再リース	(独)自動車事故対策機構 理事長 金澤 悟 東京都千代田区麹町6-1-25	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	1,031,496	1,031,496	100.0	0	専用機として開発されたものであり、新システムに移行が予定されているため、導入まで短期間であることから、引き続き現行機器を販貸借した方が費用面からも業務の効率性からも有利であるため	平成22年度	公募へ移行
出張用適性診断処理システムの再リース	(独)自動車事故対策機構 理事長 金澤 悟 東京都千代田区麹町6-1-25	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都千代田区飯田橋2-18-2	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	1,037,604	1,037,604	100.0	0	専用機として開発されたものであり、新システムに移行が予定されているため、導入まで短期間であることから、引き続き現行機器を販貸借した方が費用面からも業務の効率性からも有利であるため	平成22年度	公募へ移行

[記載要領]

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3.の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。